

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1992年 3月

CSA VEN/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	チャマ川全流域 (3,785平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャマ川流域防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen=40Bs.)	M/P	1) 88,775 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) マスタープランの枠組みの中で提案したアクションプランについて、ヴェネズエラ政府は実施に向けて、IDB (米州開発銀行) に融資を要請。別にプロジェクト実施のため、1990年6月から砂防専門家を1名現地へ派遣。  (平成3年度在外事務所調査) <M/P> IDB案件 (Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VE0063) の調査が実施された。 <F/S> 当初は、プライオリティーが高かったが、現在は、プライオリティーが低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。	
4. 分類番号		<M/P> 広域防災計画として、砂防ダム10基、溪流110基、山腹工1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行なう。又、地域防災計画は防災発生危険箇所の100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修 (5.4km) を行なう。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 広域防災計画では、砂防ダム3基、溪流工18基、山腹工340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。 また、地域防災計画は、マスタープランの計画と同様である。					
6. 相手国の 担当機関	天然環境資源省						
7. 調査の 目的	チャマ川下流部の洪水防衛と上流部の砂防						
8. S/W締結年月	1988年 6月						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	計画事業期間	1) 1991. -2000.      2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果					
	調査期間 1988.11-1990.2(16ヵ月)	<M/P> 目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況、及び将来の交通量の増大を考慮し計画されている。 開発効果としては、計画年流出土砂量9,600,000立方mを砂防施設で、7,480,000立方mを拵止・抑制し、残りの2,120,000立方mを河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防衛は、100年確率流量2,300立方m/Sを計画流量としチャマ川本川の改修によっておこなう。年平均便益は、2億3,100万ボリバルと算定された。					
	延べ人月 国内 68.16 現地 25.80 42.36	<F/S> 施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、マスタープランで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が拵止・抑制され、又、河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450立方m/Sまで防衛できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水文、観測局舎建設						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	273,306 (千円) 243,477	5. 技術移転	① 水文観測をカウンターパートに指導・実施。 ② 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Chama River Basin Conservation Project

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994年 3月  
改訂 年 月

OCE COK/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	クック諸島	1. サイト 又はエリア	ラロトンガ島 アバルア・アバチウ地域 (全人口18,000人のうちラロトンガ島に9,000人が居住)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	海岸保全・改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CK\$1.9=¥133)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 32,047 内貨分 2) 15,432 外貨分 3) 5,269 10,163
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		<M/P> 1. マスタープランで保全すべき海岸は次の通りである。(US\$14,626,000) - Avarua/Avatiu 海岸保全、matavera/Tupapa村北東部と現空港の東端部の間の海岸保全、空港西部の海岸保全、Pokoima LR 村及びTokerau/Ins村付近の北西海岸の海岸侵食対策、Aroa村の南西部の海岸侵食対策、Akapua/Tikioki村及び村南東の海岸侵食対策、Arute, Nukupure, Akoko及びAvana村の東部海岸侵食対策 2. マスタープランでの港湾改修計画は次の通りである。(US\$17,421,000) - コンテナ蔵庫所の増設、アバチウ港の東防波堤の延長、港口幅及び船回し場の拡幅、泊地及びバースの増設、現岸壁の補修、漁港施設の整備、プレジャーボートの為のマリーナ建設、サイクロン時の小型漁船の防護施設 <F/S> 1997年目標の短期整備計画の事業内容は、次の通りである。(海岸保全) US\$458,000 - Health Departmentと周辺地区の海岸護岸建設、アバチウ・アバルア市街地区の海岸護岸建設(埋立工事を含む)、空港東部の海岸護岸建設、空港西部の海岸護岸建設、(港湾改良) US\$9,974,000、アバチウ港の東防波堤及び西防波堤の増強、浚渫及び埋立による港湾区域拡張、漁港岸壁及び関連施設を建設、アバルア港の浚渫、既存岸壁補修及びマリーナ岸壁の建設				(状況) マスタープランの再検討のため、1993年10月～12月にかけて調査団が派遣され、現在現地でDFRを作成中である。 近日中にマスタープランが提示される予定で、そのF/S後へと移行する。		
5. 調査の種類	M/P+F/S						6. 相手国の担当機関	経済企画省
7. 調査の目的	・ラロトンガ島の海岸調査を行って、海岸保全対策を策定する。 ・アバルア・アバチウ地域の海岸保全/改良計画を同知己の港湾改良計画に含めて策定する。	8. S/W締結年月	1991年 4月					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (財) 国際臨海開発研究センター	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1997. -2010. 2) 3)		2. 主な理由		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.10-1992.8(11ヶ月) 延べ人月 国内 19.46 現地 9.60 9.86	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.70 2) 2) 3) 3) 3)	FIRR 1) 3.90 2) 2) 3) 3) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託		10. 調査団	条件又は開発効果 【前提条件】<M/P> (海岸保全マスタープラン) - 大型サイクロンによる推定越波高さが2m以上の海岸を選定。- 激しい海岸侵食があったと観測された海岸を選定。- 観光が主要産業であることに鑑み、環境悪化を避ける。(港湾改良マスタープラン) - 7つの港は同国の物資輸送の生命線であることを認識。- 7つの港で取り扱うべき貨物量は、 1997 2010 外資貨物 (内77%) 46,400FT (1,390TEU) 54,200FT (1,730TEU) 国内貨物 2,400FT 2,800FT - 7つの港は商港及び漁港機能を、7つの港はマリーナ機能をもたせる。 <F/S> 上記EIRR/FIRRは、港湾の運営維持費を現行の7%。港湾料金を現行の50%増額した 【開発効果】<M/P, F/S> - 海岸保全マスタープランによる物理被害を減少させる。被害減少額は、30年間でUS\$14,630,000と推定される。- 港湾改良マスタープランにより、コンテナ輸送導入の促進、苛酷な自然条件下での稼働率改善、観光産業への寄与(マリーナ機能等)、漁業の推進などを図る。			3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	80,807 (千円) 70,903	5. 技術移転	現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行った。また、日本に研修生1名が派遣され、成果をあげた。					

外国語名 Coastal Protection and Port Improvement

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

OCE FJI/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	当該国タベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺 100平方Km		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 当該政府の行政用資料として使用。			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。 ①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成						
5. 調査の種類	基礎調査	ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m <sup>3</sup> と推定される。50年を伐期令として伐採計画と搬出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m <sup>3</sup> と計算される。搬出は、道路と港湾は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。						
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の目的		ココナツ林の持つコブラの生産力は、40～50年の林令で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適性に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ林の利用は、フィジー国のみ問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。						
8. S/W締結年月	1977年 6月						2. 主な理由	
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株) アジア航業 (株)							
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 33.00 現地 20.00							
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績	総額 78,294 (千円) コンサルタント経費 68,344	5. 技術移転	①現地標本調査の共同作業 ②立地林積表作成の手法の指導		3. 主な情報源	①		

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

OCE FJI/A 502/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	当該国バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区18.7平方km及び ビチレブ島ヌクルア地区90平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1) セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密度管理図を参考に森林計画を行なっている。 2) ヌクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。 3) 他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により実行が遅れている。	
5. 調査の種類	基礎調査	土壌条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、施業計画策定に必要な基礎資料の作成を次に項目について行い、その考え方と方法を提案した。					
6. 相手国の 担当機関	林業省 Fijian Forest Department	①木材資源の賦存量の把握方法 ②樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③同伴定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④樹種別の森林生産力の判定結果を用いた適地適木図の作成 ⑤バヌアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、施業計画立案について提案した。 ⑥ビチレブ島ヌクルア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。					
7. 調査の 目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに施業計画策定の基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1980年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な植栽樹種の選択は、施業計画策定における基礎情報である。当調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。					
10. 調査団	団員数	33					
	調査期間	1980.7-1982.3(17ヵ月)					
	延べ人月	108.00					
	国内	81.00					
	現地	27.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転				2. 主な理由	
総額	165,470 (千円)	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③森林生産力調査手法の指導				3. 主な情報源	①
コンサルタント経費	147,000						

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

OCE FJI/A 503/87

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	フィジー、ツバル両国の200カイリ以内の海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分		(状況) 試験操業の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底網漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長ダイなどの底魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	フィジー、ツバル両国政府は周辺海域における水産資源、特に同海域での浮魚を対象とする漁法の開発、ならびに未利用資源の開発を日本政府に要請した。これを受けて、日本政府は竿釣、曳縄、流し刺網による浮魚漁場の開発、及び底網による底魚資源の開発を含めた資源調査を行った。					
6. 相手国の 担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) ホウスイ	3年にわたる資源調査結果より底網及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。					
10 調査団	団員数	5					
	調査期間	1983.7-1986.6(36ヵ月)					
	延べ人月	99.14					
	国内	38.07					
	現地	61.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				2. 主な理由	
総額	511,058 (千円)	現地調査員に対し底網、曳縄漁法による底魚の資源調査技術を移転、また、航海技術、機関技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。					
コンサルタント経費	416,487					3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

(M/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

OCE KIR/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																									
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	ギルバート諸島のブタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)																										
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本調査の結果を踏まえ、ブタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の無償援助により漁業訓練船(1982年)漁獲母船(1984年)ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年)がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外貨の獲得に貢献するまでに至っている。  1980.3.21 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画) 1982.5.28 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画) 1983.5.3 水産無償 E/N 2億円 (漁業振興計画) 1984.9.26 水産無償 E/N 5.8億円 (漁獲母船建造計画) 1985.9.30 水産無償 E/N 9.39億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986.8.26 水産無償 E/N 1.89億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設) 1988.4.27 水産無償 E/N 2.53億円 (冷蔵庫拡張計画) 1988.11.11 水産無償 E/N 1.3億円 (漁船員育成計画)																									
4. 分類番号		タラワ島ベシオを調査基地とし、ブタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び棒受網、まき網による鰹魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。																													
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果																													
6. 相手国の 担当機関	水産資源局	6ヶ月にわたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、ブタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、鰹魚資源も豊富度高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれているだけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。																													
7. 調査の 目的		5. 技術移転 資源調査船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関技術の移転を現地調査員に対し行った。																													
8. S/W締結年月	1978年 3月	10. 調査団																													
9. コンサルタント	(株)ハウスイ ユニバーサル水産(株)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">10</td> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">2</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調査期間</td> <td>1978.5-1978.10(6ヵ月)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ人月</td> <td>12.00</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内</td> <td>1.00</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現地</td> <td>12.00</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					10	団員数	2				調査期間	1978.5-1978.10(6ヵ月)				延べ人月	12.00				国内	1.00				現地	12.00		
10	団員数	2																													
	調査期間	1978.5-1978.10(6ヵ月)																													
	延べ人月	12.00																													
	国内	1.00																													
	現地	12.00																													
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,385 (千円) 166,608	12. 経費実績																													
		3. 主な情報源																													
		①																													
		2. 主な理由																													

外国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1992年 3月

OCE PNG/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パプア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ラバウル地区、キヤピエン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	漁業基地建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2)			3) 3)
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容				(状況) 1977年4月にアフターケア調査が行われた。		
4. 分類番号		カツォ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その模範地として機能するよう整備する。						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関								
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1)	2) 2)	3) 3)			
9. コンサルタント		4. フィージビリテイ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 水産物の潜在需要はなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツォの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の動物性蛋白質源を確保できる。 * (上記のEIRRは、キヤピエン16.6%、ラバウル19.5%)						
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	65,046 (千円)	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①

外国語名 Fishing Base Construction Project

(F/S, D/D)

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

OCE PNG/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルーラル地域の村落 (人口260万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	1) 30,850	内貨分	1) 2) 3) 20,871			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	PNG国の10,129村のうち、①人口500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を検討対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。 計画の概要は以下の通りである。  (1) 783個の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 (2) 資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 (3) 第1期計画では、開発プライオリティの高い3州の40村へ75個の電話を設置する。			(状況) PNG国政府はPTCの具申に基づき、1990年2月中旬日本国外務省のミッションに対し、基本設計 (B/D) 実施の要請を提出した。 日本外務省は、他案件 (病院、学校) との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間	1) 1990. -1997.      2) 3)					
6. 相手国の 担当機関	バブア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)	条件又は開発効果	農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。 このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。 農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらす、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。					
7. 調査の 目的	(1) 1997年までの全国の地方電話網 整備計画作成 (2) 優先地域のイニシャルプラン作 成	9. コンサルタント					NTTインターナショナル (株)	
8. S/W締結年月	1988年 12月	10. 調査団	団員数      7 調査期間    1989.3-1989.11(7ヵ月) 延べ人月 国内      40.36 現地      16.59 23.77					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託						
10. 調査団	団員数      7 調査期間    1989.3-1989.11(7ヵ月) 延べ人月 国内      40.36 現地      16.59 23.77	12. 経費実績	5. 技術移転    PTC技術者 (1名) の日本での研修 (1989.9.4~9.20)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		総額	135,625 (千円)					
12. 経費実績		コンサルタント経費	126,200					
							2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①

外国語名 Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成 1991 年 3 月  
改訂 1993 年 3 月

OCE PNG/S 401/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央州ベレイナよりザルララウア間80km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 82,600	内貨分	1) 2) 3) 28,980		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	80kmを2工区に分割して工事する。 Lot 1: 33.5km 切盛土工 1,570千立方m、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切盛土工 1,200千立方m、 サンドマット 170千立方m、橋梁 6橋			(状況) 1985 外貨分43億円コミット 1990.2 D/D、JICA予算で実施 1990.2~3 OECFのアプライザルミッションが派遣され、借款案件が協議された。その中でバ政府は、本案件の外貨分の増額を正式に要請。日本政府は増額分融資をコミット 1991.2 1985年のコミット分と併せてL/A調印 (横断道路建設 I 及び II 計101.52億円) 1991.3 円借L/A締結* 横断道路建設事業 (I) 46.91億円 (1985.7 E/N) 横断道路建設事業 (II) 54.61億円 (1990.11 E/N) 1993.1 工事のP/Qアウンスがあった。年内に施工業者の入札がある可能性あり。  具体化内容: ①ベレイナ~マララウア間 道路建設81km、9橋梁建設 ②アセキ~ラテップ間 道路改良87km  *OECF融資事業内容 A. ベレイナ~マララウア間: 1. 道路建設 (81km)、2. 橋梁建設 (9橋) 3. 施工管理等のコンサルティングサービス B. アセキ~ラテップ間: 1. 道路改良 (87km)、2. 施工管理等コンサルティングサービス	
4. 分類番号		5. 調査の種類					D/D
6. 相手国の担当機関	1. 外務省外国開発援助室 (OIDE of DOFP) 2. 公共事業省 (DOW)	7. 調査の目的	道路建設				
8. S/W締結年月	1987年 6月	8. 計画事業期間	1) 1991.9-1995.9    2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インテリジェント (株)パスコインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1)    FIRR 1) 2)    2) 3)    3)			
10. 調査団	団員数 23 調査期間 1987.10-1990.2(28ヵ月) 延べ人月 国内 165.00 現地 86.00 79.00	条件又は開発効果	(F/S) 1. 将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% 2. 10年後に舗装整備を行なう。 3. 走行時間は現在のボート利用20時間が1時間半に短縮される。走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 4. 感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げてIRR=9.3%  (D/D) 1. 用地測量及び買収がスムーズに進むこと 2. PNGの内貨分調達  * (上記のEIRRは、9.1%~9.3%)				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査	5. 技術移転	(1)測量及び橋梁計画・設計につき、日本国内でC/P研修、 (2)DOW試験室員に力学試験の手法指導、 (3)現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンブラー、シンウォール・サンブラーの使用法を指導、 (4)Highway CADによる道路詳細設計について等			2. 主要理由	DOWは最近用地買収第一で開始した工事が結局、工事業者からの多額のクレーム対称となつて居ることから、今後の道路工事は用地買収完了を前提としている。
12. 経費実績	総額 776,881 (千円) コンサルタント経費 730,622	3. 主要情報源	①②④				

外国語名 Detailed Design on Road Construction Project in Bereina-Malalaua

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

OCE PNG/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	トクア空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 34,000	3) 36,000			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) PNG政府はプロジェクトの緊急性に鑑み、その実施を決定している。しかしその財源については、検討中で決定に至っていない。 しかし、本F/Sに引き続いてD/Dを日本側に要請したい強い意向を持っている。 他方、英国のプレシー社はPNG政府へ本プロジェクトのプロポーザルを1991年末に提示している。  (平成5年度国内調査) 1992年PNGの総理大臣が交代し、プロジェクトの優先順位が後退した。		
4. 分類番号		火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。						
5. 調査の種類	F/S	滑走路 2,200m x 45m 着陸帯 2,320m x 150m エプロン 205m x 140m 旅客ターミナルビル 5,000sq.m カーゴターミナルビル 360sq.m コントロールタワー 635sq.m 空港管理ビル 778sq.m 給油施設 4,000sq.m 駐車場 5,200sq.m 運用機器 VOR/DME, NDB, AMS, AFS, SALS, ATC, PAPI 等 ユーティリティ 電力、水、電話						
6. 相手国の 担当機関	航空総局 (DCA)	計画事業期間						
7. 調査の 目的	現ラバウル空港を廃止し、新トクア 港を拡張整備するため	1) 1993. -1997.	2)					
8. S/W締結年月	1990 年 11 月	3)	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パスコインターナショナル	有/無	EIRR 1) 18.50	FIRR 1) 3.10	2. 主な理由			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1991.2-1992.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 18.33 現地 15.53	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	[前提条件] 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000sq.mで計画した。  [開発効果] 火山災害の危険性から回避でき、運航効率が向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国際観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある。(EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,491 (千円) 157,574	5. 技術移転 業務分担別カウンターパートと共同作業						3. 主な情報源 ①

外国語名 Tokua Airport Development Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

OCE SLB/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 20,069	内貨分	1) 620		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分	2) 19,449	3) 外貨分	3) 19,449	
4. 分類番号		内容	規模 見逃し外通信網の建設    見逃し外方式    7区間 その他				
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	国内電気通信幹線網建設計画における フィージビリティ調査				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	8. S/W締結年月	1979年 1月				
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.30 2)            2) 3)            3)	FIRR 1) 4.70 2)            2) 3)            3)	(状況) F/S終了後、中止。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 延べ人月 国内 13.10 現地 0.93 12.17	条件又は開発効果	<p>目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数千の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見逃し外通信方式の導入を条件とした。</p> <p>開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。</p>				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	カウンターパートに対してOJTを実施。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	64,103 (千円) 23,495	2. 主な理由	資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大巾な意見の食い違いがあった。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Telecommunication Trunk Network Construction Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

OCE WSM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	西サモア	1. サイト 又はエリア	アピア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 10,940 内貨分 2) 3)	3,260 外貨分	(状況) 1988.10 無償協力E/N 6.9億円 1989.6 無償協力E/N 9.13億円 ・詳細設計実施(日本テトラポッド) ・具体化された内容は以下のとおり。 プロジェクト・サイト アピア港 施設内容・規模 (1期) 岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤(80mに変更) 総事業費 (1期) 528万ドル (US\$1=130.7円) (2期) 696万ドル (US\$1=130.7円) 防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。	
4. 分類番号		<M/P> 全国的な港湾の長期計画 ①アピア港の商港、フェリーターミナル、港湾管理施設及びマリナーを有する観光拠点開発 ②アサウ港の商港整備 ③サレロロガ港並びにムリファヌア港のフェリーターミナル整備					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> アピア港について次の事業を行う。 ①雨期の泊地貯留度向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインパースH型欄に防蝕対策を施し、施設の耐用年数を延長する ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メインパース背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーパイへの灯火の設置 施設の詳細は次の通り。 ・岸壁補修 185m ・タグボート 1隻 ・防波堤 100m ・パイ灯火 4隻 ・フェリーターミナル 3,600平方m ・荷捌地拡張 6,000平方m					
6. 相手国の 担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport	計画事業期間	1) 1989.4-1991.3	2)			
7. 調査の 目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港の M/Pと段階計画の策定	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.40 2) 3)	FIRR 1) -2.70 2) 3)		
8. S/W締結年月	1986年 7月	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)				
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1987.1-1987.10(10ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	25.24 9.80 15.44					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査費 3,737千円	[前提条件] <M/P, F/S> ①分析期間: 2005年までの18年間 ②残存価格: プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート: 1US\$=2.08カラ=152円 [開発効果] <M/P> ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。 [開発効果] <F/S> ①将来貨物量は2005年を予測 ②アピア港の現状の陸路となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上 (平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	88,163 (千円) 82,711	5. 技術移転	・タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び訓練 ・現地に乗組員を1週間研修			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Development of the Ports in Western Samoa

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (その他)

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

ERP GRC/S 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	観光振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を超える13万人を記録している。 その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、順調に日本人観光客は増加を続けている。	
4. 分類番号		・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向 本件は、他のprojectとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	ギリシャ国政府観光局						
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案						
8. S/W締結年月	1988年 3月						
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィック・インターナショナル	4. 条件又は開発効果	前提条件 ・希国政府の日本人観光客特性に対する理解 ・GNTOの予算措置  開発効果 ・日本人観光客の入込み増加 ・日希国際交流の促進 ・貿易収支バランスの改善				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.7(11ヵ月) 延べ人月 国内 40.40 現地 26.10 現地 14.30						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 164,582 (千円) コンサルタント経費 140,614						
		5. 技術移転					各種市場調査の具体例・研修員受け入れ：JICA研修3名
							2. 主な理由
						3. 主な情報源	①

外国語名 Tourism Promotion

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂 年 月

ERP POL/S 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	ポーランド全国 (人口 3,820万人、面積 312,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1. 運輸省の組織改革 ・調査団は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。 ①新設部局：鉄道局、民間航空局 ②改組 交通政策局：旧交通システム局と国際協力局を併合 民営化管理局：旧組織管理局 自動車輸送局：旧陸上交通行政局  (平成5年度在外事務所調査) 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」 個別プロジェクト・プログラム ・運輸行政の改善：機構改革を進行中 ・CMK 鉄道線の改良：実現のためJICAにF/Sを要請 ・港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備： 2000年に向けた国家海運政策のために活用 ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム： 既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。 ・ポーランド国鉄の機構改革： JICAに専門家の派遣を要請済。第2段階の機構改革に活用。	
4. 分類番号		1. マスタープラン 短期計画 (93-'96) 中期計画 (97-2000) 鉄道 ポーランド国鉄の合理化・近代化 ECとの連携強化、高速輸送 道路 既存道路の道路政策準備 高速道路整備、道路行政強化 港湾 港湾近代化政策の準備 港湾競争力の強化 航空 航空行政、インフラ強化 航空輸送国際化促進 都市交通 都市交通企業の合理化 未完了プロジェクトの完成 運輸行政 運輸行政の再編 EC統合に向けた準備					
5. 調査の種類	M/P	2. プロジェクトとプログラム ・運輸行政の改善 ・CMK 鉄道線の改良 ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム ・道路財源システム整備 ・港湾情報システム整備 ・ゼネラルカーゴターミナル整備					
6. 相手国の担当機関	運輸省 (MTME)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、同国総合交通計画に関する2005年を目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。	[前提条件] ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。  [輸送需要] 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率 (1000人当たり) は1990年の138台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック86%、鉄道11%、その他3%となると想定された。  *付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。					
8. S/W締結年月	1990年 11月	2. 主要理由					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (財) 国際港湾開発研究センター (社) 海外鉄道技術協力協会	3. 主要情報源					
10. 調査団	団員数	①					
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	右欄参照						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	463,095 (千円) 446,352						

外国語名 National Transport Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1) 23,800	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 本報告書にもとづき専門家が派遣された。				
4. 分類番号		ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。  主な内容は アッカ 6チェーン 中波ビーコン局 3局 レーマーク 11局 レーダビーコン 1局 灯台 新設10基、改良2基 灯標 新設5基、改良1基					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム	運輸省海運総局					
8. S/W締結年月	1975年 3月	9. コンサルタント	(株) パシフィック・ナビゲーション・システムズ ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。				
10. 調査団							
10. 調査団			(平成5年度国内調査)				
10. 調査団							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由				
12. 経費実績	107,631 (千円)	12. 経費実績					
12. 経費実績	107,631 (千円)	5. 技術移転	3. 主な情報源 ①				
12. 経費実績	107,631 (千円)	なし					

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 502/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト				(状況)	
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の測量を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関						
7. 調査の 目的	水路測量						
8. S/W締結年月	1978年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10 調査団	団員数	7					
	調査期間	1978.9-1978.12(4ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=260円	1) 577	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ベチャプリ(タイ)～ソククラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋設 ・ソククラ(タイ)～クワンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋設 総ケーブル長: 1,711km システム完成: 1983年				
4. 分類番号		ASEAN加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。					
5. 調査の種類	基礎調査	調査ルート					
6. 相手国の担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand	ベチャプリ(タイ)～ソククラ(タイ)～ クワンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)					
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査	調査内容					
8. S/W締結年月	1978年 3月	測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物 探査、他					
9. コンサルタント	三洋水路測量(株) 国際電信電話(株)	海岸調査時期: 1978年4月23日～6月8日 ケーブルルート長: 1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設: /埋設: 全区間埋設を推奨					
10. 調査団	団員数: 18 調査期間: 1978.4-1978.9(5ヶ月) 延べ人月: 国内 現地	4. 条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託		開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。					
12. 経費実績	総額: 157,485(千円) コンサルタント経費: 62,528	5. 技術移転					
		1) OJT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。2) 海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレビーターの作製課程の見学など実施した。	3. 主な情報源				
			2. 主な理由				
			①				

外国語名 ASEAN Submarine Cable Project: Thailand-Malaysia-Singapore Route

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂 年 月

PLU ZZZ/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、タラ(Tara)島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,000	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主要事業内容	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実効性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的 (約3ヵ月をサイクルとする) に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。 1) インドネシア・ガララン島難民センター： 難民用建物 (収容人員10,000人) と管理棟 (150人を対象) に大別される。難民用として、1棟50人、500平米の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。 2) フィリピン・タラ島難民センター： 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。				(状況) 不明	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
6. 相手国の担当機関		10. 調査団	条件又は開発効果					
7. 調査の目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。	調査期間	1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。 2) フィリピン・タラ島難民センターの計画の基礎となるべき測量・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までもに至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。					
8. S/W締結年月	年 月	延べ人月 国内 現地	2. 主な理由					
9. コンサルタント		11. 付帯調査・ 現地再委託						
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転					3. 主な情報源
11. 付帯調査・ 現地再委託		18,448 (千円)						

外国語名 (Construction of Indo-Chinese Refugee Camps)

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

PLU ZZZ/S 504/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチュルミンとスリランカの陸揚地コロomboとを結ぶ海底ケーブルルート			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メダン-コロombo海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	2)	(状況)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	海洋調査、ルート選定、財務分析							
8. S/W締結年月	1983年 3月	メダン-コロombo間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。						
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋水陸測量(株)							
10 調査団	団員数	9					2. 主な理由	
	調査期間	1983.8-1984.3(8ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,969 (千円)	5. 技術移転					①	

外国語名 Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project

{M/P, 基礎調査, その他}

JICA